

2022年度（2023年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,545,763	保険契約準備金	1,187,384
有形固定資産	57,417	支払備金	425,209
建物附属設備	46,384	責任準備金	762,175
工具器具備品	11,033	代理店借	12,996
無形固定資産	51,369	共同保険借	247,306
ソフトウェア	44,325	再保険借	185,985
ソフトウェア仮勘定	6,900	その他の負債	330,578
その他の無形固定資産	143	未払法人税等	6,678
共同保険貸	132,384	未払金	296,486
再保険貸	208,402	未払費用	25,590
その他の資産	971,294	預り金	1,632
未収利息	5	仮受金	191
未収還付法人税等	21,699	退職給付引当金	6,653
未収金	779,879	負債の部合計	1,970,905
前払費用	121,791	（純資産の部）	
仮払金	4,335	資本金	36,000
預託金	43,583	利益剰余金	1,286,962
繰延税金資産	130,235	利益準備金	36,000
供託金	197,000	その他利益剰余金	1,250,962
		繰越利益剰余金	1,250,962
		株主資本合計	1,322,962
		純資産の部合計	1,322,962
資産の部合計	3,293,867	負債及び純資産の部合計	3,293,867

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
工具器具備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額に基づき、簡便法により算定して計上しております。

なお、当社は2019年3月31日をもって退職金制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

保険契約準備金	124,214千円
退職給付引当金	1,863千円
未払金	2,044千円
その他	2,114千円
繰延税金資産合計	130,235千円

3. 資産除去債務に関する事項

当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預貯金、再保険貸、再保険借、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規定に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 29,982 千円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は 46,548 千円、金銭債務の総額は 31,129 千円であります。

7. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前)	531,362 千円
同上に係る出再支払備金	106,152 千円
差 引	425,209 千円

8. 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	593,007 千円
同上に係る出再責任準備金	20,247 千円
<hr/>	
差引(イ)	572,760 千円
異常危険準備金(ロ)	189,414 千円
<hr/>	
計(イ)+(ロ)	762,175 千円

9. 1株当たり純資産額 1,837,447 円 42 銭

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2022年度

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	6,592,901
保 險 料 等 収 入	6,229,642
保 險 料	5,002,558
再 保 險 収 入	1,227,084
回 収 再 保 險 金	601,163
再 保 險 手 数 料	617,534
再 保 險 返 戻 金	3,412
そ の 他 再 保 險 収 入	4,974
資 産 運 用 収 益	60
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	60
そ の 他 経 常 収 益	363,199
代 理 店 手 数 料 等 収 入	352,154
そ の 他 の 経 常 収 益	11,045
経 常 費 用	6,536,605
保 險 金 等 支 払 金	3,883,512
保 險 金 等	2,675,942
解 約 返 戻 金 等	17,768
再 保 險 料	1,189,801
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	139,611
支 払 備 金 繰 入 額	47,412
責 任 準 備 金 繰 入 額	92,198
事 業 費	2,433,525
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,384,763
税 金	20,175
減 価 償 却 費	28,344
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	242
そ の 他 経 常 費 用	79,956
代 理 代 行 業 務 経 費	52,010
そ の 他 の 経 常 費 用	27,945
経 常 利 益	56,296
特 別 損 失	106
固 定 資 産 処 分 損	106
税 引 前 当 期 純 利 益	56,189
法 人 税 及 び 住 民 税	36,942
法 人 税 等 調 整 額	△20,459
法 人 税 等 合 計	16,483
当 期 純 利 益	39,706

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	5,010,944 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	1,207,569 千円
差 引	3,803,375 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	2,675,942 千円
回収再保険金	601,163 千円
差 引	2,074,779 千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	38,418 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	△8,993 千円
差 引	47,412 千円

(4)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	3,465 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△56,018 千円
<hr/>	
差引(イ)	59,484 千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	32,714 千円
<hr/>	
計(イ)+(ロ)	92,198 千円

(5)利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息 60 千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益の総額は 620 千円、費用の総額は 283,797 千円であります。

4. 関連当事者との取引に関する事項

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (※2)	科目	期末残高 (※2)
親会 社	SBI ホルデ ィングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	不動産の賃借等	不動産転 借負担料 等の支払 (※1)	75,925	預託金 未払金	46,516 5,384

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※2)取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等 名称	議決権 等の被 所有割 合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (※5)	科目	期末残高 (※5)
親会社 の子会 社	SBI 損害 保険(株)	—	保険代理店 受託契約の 締結	代理店業務 に係る受託 手数料等の 受取(※1)	45,632	—	—
親会社 の子会 社	SBI コネク ト(株)(※2)	—	コールセン ター運営に 関する業務 委託会社	コールセンタ ー運営に関 する業務委 託 (※3)	328,346	未払金	25,555
親会社 の子会 社	SBI リスタ 少額短期 保険(株)	—	共同保険契 約の引受等	共同保険に 係る精算 (※4)	1,104,062	未収金 共同保険貸 共同保険借	104,070 132,384 247,306
親会社 の子会 社	(株)ゼウス	—	保険料収納 代行会社	保険料の収 納代行に関 する業務委 託(※3)	63,599	未収金	215,897

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)保険販売の受託手数料等は、一般の受託手数料等を基準として決定しております。

(※2)SBI コネクト(株)は、2023年4月1日を効力発生日として SBI ビジネス・イノベーター(株)に吸収合併されています。

(※3)業務委託費等については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(※4)共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

(※5)取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり当期純利益 55,148円16銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。